

# 権 限 移 譲 要 望 調 査

## 1 パッケージによる移譲が可能な権限

パッケージ	分野	法令名	権 限	業務内容等	移譲先 (○が移譲対象先)					県 担当課	備考 (移譲の状況等)	
					中核市	特例市	市	町村	広域 連合			
安全・安心	保 安	ガス事業法	ガス事業者に対する立入検査等	・都市ガス用のガス用品販売事業者からの報告徴収、立入検査、検査時のガス用品の提出命令 ※市は法定で権限あり	-	-	-	○	○	産業労働部 ものづくり 振興課		
		高圧ガス保安法	高圧ガスの製造事業を行う者（第二種製造業者）の届出の受理等	・第二種製造者に係る製造事業届の受理 ・第二種貯蔵所設置届の受理 ・特定高圧ガスの消費の届出の受理	○	○	○	-	○	産業労働部 ものづくり 振興課		
		電気用品安全法	電気用品販売事業者への立入検査等	・電気用品販売事業者からの報告徴収、立入検査、検査時の電気用品の提出命令 ※市は法定で権限あり	-	-	-	○	○	産業労働部 ものづくり 振興課		
		液化石油ガスの 保全の確保及び取引の適正化に関する法律	液化石油ガス製造販売事業者等への立入検査等	・液化石油ガスの製造販売事業者、販売事業者等、保安機関への立入検査、検査時の器具の提出命令、器具の提出命令等によって発生した損失補償 ※市は法定で権限あり	-	-	-	○	○	産業労働部 ものづくり 振興課	一部は特例条例により全市町村に移譲済み	
	消 費 者	家庭用品品質表示法	家庭用品の品質表示に関する指導等	・販売業者に対する表示事項の指示、業者の公表、一般消費者の利益が害されている旨の申出の受理、業者の調査、事情聴取、報告の徴収、立入検査 ※市は法定で権限あり	-	-	-	○	○	県民文化部 くらし安全・消費生活課		
		消費生活用製品安全法	販売事業者の事業所等への立入検査等	・製品の製造、販売事業者からの報告の徴収、立入検査、検査時の製品の提出命令 ※市は法定で権限あり	-	-	-	○	○	県民文化部 くらし安全・消費生活課		
		生活関連物資等の買占め及び売惜しみに対する緊急措置に関する法律	販売物資の価格の動向の調査、販売事業者に対する指示等	・生活関連物資の買占めなどが行なわれるおそれのある場合の、買占め、売惜しみをを行う販売事業者に対する売渡指示、命令、立入検査	○	○	○	○	-	県民文化部 くらし安全・消費生活課		
	福 祉	児 童 福 祉	児童福祉法	児童福祉施設に関する認可等	・児童福祉施設に係る設置の認可、報告徴収、立入検査、事業停止命令、認可取消 ・認可外児童福祉施設に係る事業開始の届出受理、報告徴収、立入検査、改善勧告、事業停止命令、施設閉鎖命令 ※中核市は法定で権限あり	-	○	○	-	○	県民文化部 こども・家庭課 健康福祉部 地域福祉課	
			介護保険法	指定居宅サービス事業者等の指定等	・指定居宅サービス事業者、指定介護老人福祉施設、介護老人保健施設、指定介護療養型医療施設に係る指定、報告命令、立入検査、措置命令、指定の取消し ※中核市は法定で権限あり	-	○	○	-	○	健康福祉部 地域福祉課 介護支援課	
高 齢 者 祉		老人福祉法	老人福祉施設に関する認可等	・養護老人ホーム、特別養護老人ホームに係る設置の認可、報告徴収、立入検査、事業停止命令、認可の取消し ・老人デイサービスセンターに係る設置の届出受理、報告徴収、立入検査、業務改善命令、業務停止命令 ・老人居宅生活支援事業に係る開始の届出受理、立入検査、事業制限命令、事業停止命令 ・有料老人ホームに係る設置の届出受理、報告徴収、立入検査、業務改善命令 ※中核市は法定で権限あり	-	○	○	-	○	健康福祉部 地域福祉課 介護支援課		
		社会福祉法	第一種社会福祉事業に関する許可等	第一種社会福祉事業の開始の届出の受理、施設設置を伴う第一種社会福祉事業の許可 ※中核市は法定で権限あり ※老人福祉法等の各事業認可とセット	-	○	○	-	○	県民文化部 こども・家庭課 健康福祉部 健康福祉政策課 地域福祉課 介護支援課 障がい者支援課		
社 会 福 祉		社会福祉法	第二種社会福祉事業に関する許可等	・第二種社会福祉事業（隣保事業）に係る開始の届出受理、事業変更または廃止届の受理 ・社会福祉事業の経営者（隣保事業）からの報告徴収、立入検査 ・社会福祉事業経営（隣保事業）に係る制限命令、停止命令、許可取消し ※市は法定で権限あり	-	-	-	○	○	県民文化部 人権・男女共同 参画課		
		社会福祉法	社会福祉法人に関する許可等	・社会福祉法人に係る定款の認可、解散の認可、解散の届出の受理、清算終了の届出の受理、合併認可、報告徴収、立入検査、措置命令、業務停止命令、解散命令、弁明の徴収 ※市は法定で権限あり	-	-	-	○	○	県民文化部 こども・家庭課 次世代サポート 課 健康福祉部 健康福祉政策課 地域福祉課 介護支援課 障がい者支援課		
障 害 者 祉		身体障害者福祉法	身体障害者手帳の交付	身体障害者手帳の交付 ※中核市は法定で権限あり	-	○	○	-	○	健康福祉部 障がい者支援課		
		障害者総合支援法	指定障害福祉サービス事業者の指定等	・指定障害福祉サービス事業者、指定障害者支援施設、指定相談支援事業者に係る指定、報告命令、立入検査、基準遵守勧告、指定取消し ※中核市は法定で権限あり	-	○	○	-	○	健康福祉部 障がい者支援課		

パッケージ	分野	法令名	権限	業務内容等	移譲先 (○が移譲対象先)					県担当課	備考 (移譲の状況等)
					中核市	特例市	市	町村	広域連合		
環境	公害規制	浄化槽法	浄化槽の水質検査等についての指導、助言及び立入検査等	・浄化槽設置後等の水質検査に係る実施報告の受付、指導及び助言、勧告、措置命令、報告徴収、立入検査 ・保守点検又は清掃に係る助言、指導、監督、改善命令、使用停止命令、報告徴収、立入検査 ・定期水質検査に係る実施報告の受付、助言、指導、勧告、措置命令、報告徴収、立入検査 ※保健所設置市は法定で権限あり	-	○	○	○	-	環境部 生活排水課	一部は特例条例により全市町村に移譲済み
		環境基本法	環境基準の地域類型の指定	騒音に係る環境基準の地域類型の指定 ※市は法定で権限あり	-	-	-	○	-	環境部 水大気環境課	
		騒音規制法	騒音規制に関する規制地域の指定等	・規制地域に係る指定、関係市町村長の意見聴取、公示 ・規制基準に係る設定、公示 ・自動車騒音に係る常時監視、結果報告、公表 ・関係行政機関への意見聴取 ※市は法定で権限あり	-	-	-	○	-	環境部 水大気環境課	
		振動規制法	振動規制に関する規制地域の指定等	・規制地域に係る指定、関係市町村長の意見聴取、公示 ・規制基準に係る設定、公示 ・関係行政機関への意見聴取 ※市は法定で権限あり	-	-	-	○	-	環境部 水大気環境課	
	自然公園	自然公園法	国定公園内の行為許可等	国定公園の特別地域内の行為に係る許可、普通地域内の行為における届出の受理	○	○	○	○	-	環境部 自然保護課	
まちづくり	都市計画	都市計画法	土地の試掘等の許可等	都市計画の決定又は変更のための土地の試掘等の許可、市街地再開発事業等予定区域に関する都市計画において定められた区域内の建築等の許可、土地の買取り、土地基金の設置等 ※市は法定で権限あり	-	-	-	○	-	建設部 都市・まちづくり課	一部は第2次一括法及び特例条例により全市町村に移譲済み
		都市再開発法	市街地再開発事業における組合の設立及び個人施行の認可等	・市街地再開発事業における組合の設立及び個人施行の認可（事業代行、監督を含む）（市町村が実施主体となる場合を除く。）	○	○	○	○	-	建設部 都市・まちづくり課	一部は第2次一括法及び特例条例により全市町村に移譲済み 特例条例により一部の市に移譲済み H28:松本市
	土地区画整理法	土地区画整理事業の認可等	個人施行による土地区画整理事業の認可、土地区画整理組合の設立認可、区画整理会社施行による土地区画整理事業の認可、換地計画の認可及び変更の認可、個人施行による土地区画整理事業に対する監督など ※中核市、特例市は法定で権限あり	-	-	○	○	-	建設部 都市・まちづくり課	一部は第2次一括法及び特例条例により全市町村に移譲済み 特例条例により一部の市に移譲済み H24:佐久市	
住宅	マンションの建替えの円滑化等に関する法律	マンション建替組合設立の認可等	マンション建替組合設立の認可、個人が施行するマンション建替事業の施行の認可、権利変換計画の決定及び認可等 ※市は法定で権限あり	-	-	-	○	-	建設部 建築住宅課		
	特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律	特定優良賃貸住宅の供給計画の認定等	・特定優良賃貸住宅の供給計画の認定、変更認定、報告徴収、地位の承継の承認、改善命令、認定の取消し ※市は法定で権限あり	-	-	-	○	-	建設部 建築住宅課		
衛生	生活衛生	旅館業法	旅館業に関する許可等	・旅館業に係る 営業の許可、意見の聴取、許可しない旨の通知、報告の徴収、立入検査、措置命令、許可取消し、停止命令等 ※保健所設置市は法定で権限あり	-	○	○	○	-	健康福祉部 食品・生活衛生課	
		理容師法	理容業に関する業務の停止処分等	・理容師業に係る 業務の停止処分、開設の届出の受理、使用前の設備検査、立入検査、閉鎖命令等 ※保健所設置市は法定で権限あり	-	○	○	○	-	健康福祉部 食品・生活衛生課	
		美容師法	美容業に関する業務の停止処分等	・美容師業に係る 業務の停止処分、開設の届出の受理、使用前の設備検査、立入検査、閉鎖命令等 ※保健所設置市は法定で権限あり	-	○	○	○	-	健康福祉部 食品・生活衛生課	
		クリーニング業法	クリーニング業に関する開設の届出の受理等	・クリーニング業に係る 開設の届出の受理、営業者の届出の受理、業務停止命令、立入検査、措置命令、営業停止命令等 ※保健所設置市は法定で権限あり	-	○	○	○	-	健康福祉部 食品・生活衛生課	
		興行場法	興行場業に関する許可等	・興行場業に係る 経営の許可、報告の徴収、立入検査、許可取消し、営業停止命令等 ※保健所設置市は法定で権限あり	-	○	○	○	-	健康福祉部 食品・生活衛生課	
産業	産業政策	大規模小売店舗立地法	大規模小売店舗の届出、意見の聴取等	届出の受理、公告、住民意見の受付、届出内容の審査 必要に応じて、届出者に対する意見・勧告	○	○	○	○	-	産業労働部 サービス産業振興室	
		社会資本	公有地の拡大の推進に関する法律	公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出及び申出に係る通知等	都市計画区域内の一定面積以上の土地について、取引を行う場合の届出、地方公共団体等による買取りを希望する場合の申出の受理、及びそれに対する買取り協議の通知 ※市は法定で権限あり	-	-	-	○	-	企画振興部 総合政策課
土地利用	社会資本	国土利用計画法	国土利用計画法に基づく届出の受理、勧告、通知等	対象面積以上の土地売買等の届出の受理、届出内容の審査、必要に応じて、届出者に対する意見・勧告等	○	○	○	○	-	企画振興部 総合政策課	
		農地	農地法	農地転用許可等	4ヘクタール以下の農地転用許可、農地等の転用を伴う権利移動の許可、農地等の賃借権の解約の許可、立入調査、報告徴収、違反転用に対する処分	○	○	○	○	-	農政部 農業政策課
教育・文化	教育	学校教育法	幼稚園の設置廃止等の届出受理、閉鎖命令に関する事務	市町村の設置する幼稚園の設置廃止等の届出の受理、閉鎖命令	○	○	○	○	-	教育委員会事務局 義務教育課	
		文化財	文化財保護法	発掘に関する届出の受理等	遺跡の発見に関する届出の受理、遺跡の保護上必要な指示等	○	○	○	-	-	教育委員会事務局 文化財・生涯学習課

2 個別に移譲する権限

分野	法令名	権限	業務内容等	移譲先 (○が移譲対象先)					県担当課	備考 (移譲の状況等)
				中核市	特例市	市	町村	広域 連合		
都市計画	都市計画法	市街化区域における開発行為の許可等	市街化を図る地域として都市計画決定している市街化区域又は準都市計画区域の開発許可等 ※中核市、特例市は法定で権限あり	-	-	○	○	-	建設部 都市・まちづくり課	
住宅	高齢者の居住の安定確保に関する法律	サービス付き高齢者向け賃貸住宅の登録等	サービス付き高齢者向け賃貸住宅の登録、指定登録機関の指定、終身建物賃貸借事業の認可、認可業者からの報告徴収、改善命令、認可取消し ※中核市は法定で権限あり（サービス付き高齢者向け賃貸住宅の登録、指定登録機関の指定を除く）	○	○	○	○	-	建設部 建築住宅課	
安全	全 砂利採取法	砂利採取に関する計画の認可等	・砂利採取時における採取計画の認可、変更の認可、変更命令、停止命令、認可取消し ・砂利採取事業者からの報告徴収、立入検査	○	○	○	○	-	建設部 河川課	
安全	全 採石法	岩石採取に関する計画の認可等	・岩石採取計画の認可、変更の許可、変更命令、停止命令、認可取消し ・岩石採取事業者からの報告徴収、立入検査、災害の防止のための必要な措置等の命令	○	○	○	○	-	建設部 河川課	
道路の管理	道路法	指定区間外の国道の管理	法第17条による道路管理事務	○	○	○	○	-	建設部 道路管理課	
商店街整備	中小小売商業振興法	中小小売商業振興法に関する認定等	中小小売商業振興法施行令第11条に規定する都道府県が処理することとされている計画の認定、実施状況の報告（高度化資金は除く） ※市は法定で権限あり	-	-	-	○	-	産業労働部 サービス産業振興室	
統計	統計法・統計法施行令	統計調査員の設置に関する事務	政府が行う指定統計調査に関する事務のうち、統計法第16条及び統計法施行令第4条の規定に基づく、統計調査員の設置に関する事務	○	○	○	○	-	企画振興部 情報政策課 統計室	
生活衛生	水道法	簡易専用水道事業者への立入検査等	・簡易水道設置者への必要な措置の指示 ・簡易専用水道事業者からの報告徴収、立入検査等、給水停止命令 ※市は法定で権限あり	-	-	-	○	-	環境部 水大気環境課	一部は第2次一括法及び特例条例により全市町村に移譲済み
NPO	特定非営利活動促進法	NPO法人の設立の認証等	NPO法人の設立の認証、定款変更の認証、事業報告書等の受理・閲覧、認定NPO法人に係る事務	○	○	○	○	-	県民文化部 県民協働課	
都市計画	宅地造成等規制法	規制区域の指定	宅地造成工事規制区域の指定 ※中核市、特例市は法定で権限あり	-	-	○	○	-	建設部 都市・まちづくり課	工事の許可、立入検査等は特例条例により全市町村に移譲済み
行政	地方自治法	新たに生じた土地に係る届出の受理等	新たに生じた土地に係る確認の届出の受理、告示	○	○	○	○	-	企画振興部 市町村課	
商工会議所	商工会議所法	商工会議所の監督等	定款変更の届出の受理（目的、名称及び地区に係る事項を除く）、収支決算等の報告の受理、報告の徴収及び業務の状況の検査、警告及び処分、日本商工会議所からの意見の徴収、経済産業大臣への報告、負担金の賦課の許可、営業所等で常時使用する従業員数の許可、資本金額又は払込済出資総額の許可等	○	○	○	○ (町)	-	産業労働部 産業政策課	